HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	近世北海道漁業と海産物流通［全文の要約］
Author(s)	田島, 佳也
Description	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。 https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	乙第6973号
Issue Date	2015-12-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/60489
Type	doctoral thesis
File Information	Yoshiya_Tajima_summary.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文の要約

論文題目：近世北海道漁業と海産物流通

田島　佳也

本論文は、2014 年 5 月に人文科学系学術出版社の清文堂（大阪）から出版したものである。論文の内容は、15 の章と 3 つの補論の合計 18 の論考からなっている。いずれも 1979 年から 2011 年にかけて、個別に単独論考として発表したものである。論文構成は個別論考の内容に即してⅠ、Ⅱ、Ⅲの三部とした。すなわち、Ⅰ「出漁・交易する海民」は、紀州の漁民達の九州や時にはオーストラリアあるいは蝦夷地までの、また奥能登漁民達の九州や対馬・蝦夷地までの遠隔地出漁や海運業にも進出・転進した事業事例を研究・発表したものである。Ⅱはその主な出漁先の事例として蝦夷地の流通構造と担い手を課題に、蝦夷地における「場所経営と漁民・アイヌ」を、Ⅲの「海産物の生産とゆくえ」はその出漁先・蝦夷地の海産物生産の実態とその国内流通を、さらにその一部の対中国貿易に注目して実態を追及し、その構造に迫ろうとして考察した一連の論考である。

Ⅰでは、紀州漁民の関東、東北、松前・蝦夷地方面への出漁の歴史的展開（第 1 章・第 2 章・第 3 章）を論じ、奥能登の企業家（船持ちで土豪的地主・時国家）による北蝦夷地（サハリン）を含む松前・蝦夷地交易の歴史的意義を考究した（第 4 章）。特に第 1 章では、圧倒的に少ない近世アイヌ関係史料に鑑み、アイヌ口承文芸からも素材を募り、18 世紀後半以降の紀州の漁業資本家（具体的には有田郡湯浅村栖原浦の栖原角兵衛家）の松前・蝦夷地進出が、第 2 章・第 3 章でも関説されているように、17 世紀～18 世紀初頭段階での紀州漁民の関東・東北出漁とは異なる、強い幕藩制的な制約の中で行われたことを跡付けた。とりわけ当時、米主軸の農業生産に財政基盤を置いた幕藩体制社会の中にあって、未だ稲作生産を望めなかった松前藩は、漁業生産を主軸とした場所のアイヌ社会からの収奪を基盤とせざるを得なかったが、そうした体制のなかで栖原家の漁業経営が展開された点を、ここでは通時的に論じた。

さらに、その栖原家そのものが紀州海民（民俗学者・河岡武春や日本中世史家の網野善彦らが提唱した概念。漁民と船人、海運者などの兼業者で近世初期までの未分離概念で「海の民」ともいう）にルーツをもつことに着目し、その栖原家経営の特質を解明すべく、当時の紀州海民の特質究明にも臨んだ。この究明からは中世末以来、主に関西方面以南で展開された紀州海民の旅漁（旅網）が江戸期には徳川御三家の一つ、紀州藩の政治的威光を背景に展開したことや、これら海民達の関東・東北方面への旅漁もその延長線上で恒常化したことをも実証した。それ伴う付随的動向から、後の江戸を起点として発達した東廻り海運（太平洋海運）航路整備にも紀州海民の関与がみられ、航路整備の先鞭をつけたことも明らかにしているが、紀州漁民達の旅漁は 18 世紀以降になると、不振・衰退していくことを指摘した。

その背景には、出漁先の沿海漁業の成長や領主達による自領民のための漁業保護・奨励策が推進されていった事情があったことを探り、18 世紀以降の幕藩制的全国市場の成立とその流通網に関わる整備にも、かかる背景があったと論じた。加えて、紀州漁民の旅漁が鰹節の製造や干鰯（魚肥）・鯨油の生産といった、これら加工水産物製造技術の各地への普及にも寄与したと、史実を明らかにした。この論稿は本論文第三部（Ⅲ）の叙述とも呼応する。

第 4 章では、網野善彦氏の主導による神奈川大学日本常民文化研究所の奥能登時国家文書調査の過程で見出した幕末期の史料を考究した。ここでは、従来、領主的在郷大農業経営主と見做されてきた時国家が実は能登の曽々木浦などで廻船問屋を営み、松前における断宿（蝦夷地場所の漁業や林業などの経営者たる場所請負人の保証人となり、請負人の産物売捌き差配も行う問屋）との取引を通じて樺太にも積取船を派遣し、商品の集荷に従事していた意義を見出し、当時の日本海航路上に位置する能登半島との松前・蝦夷地との関連や松前藩内の流通構造、および蝦夷地各場所との流通のあり方に照らして論じた。その上で、時国家の土豪的百姓といわれてきた評価を再考し、先の紀州漁民の性格（第 1〜3 章）と比較検討し、その性格を中世史家・故網野善彦氏との共同研究やプロジェクト調査から積極的提唱された、単なる漁民ではなく複合的職能を有する存在としての「海民」概念を援用して、時国家を「「海民的」企業家」と捉え直した。

第二部（Ⅱ）は、近世後期の松前・蝦夷地をフィールドとした章で構成した。幕府は幕末、蝦夷地を直轄し、蝦夷地産物の流通促進のために全国各地の枢要な湊町に箱館産物会所を設けたが、その会所の運営と実態を扱ったのが第 5 章である。場所請負商人の経営史料の個別実証分析に基づいた流通構造や、場所請負人やその雇用者、出稼ぎ小漁民らが働いた生産地たる「場所」の社会構造を論じたのが第 6 章〜第 10 章である。現在、その定住地化の途上にある蝦夷地「場所」の社会構成を知りうる史料が欠如しているために、「場所」共同体論」を理論的に提起して実像を探っているのが補論 2 ならびに補論 3 で、クナシリ・メナシの戦いにおけるアイヌ首長の行動を論じたものが補論 1 であり、補論はこれらで構成した。

Ⅱ所収の諸論考のうち、第 5 章・第 6 章・第 9 章では、請負人や会所の経営帳簿分析によって蝦夷地海産物の集荷・流通の具体的なシステムを究明した。さらに、蝦夷地では請負人が場所での漁業経営に特権的に従事したが、その経営実態を佐藤栄右衛門家（ヲタスツ〈同歌棄〉・イソヤ〈同磯谷〉場所）、ならびに林長左衛門家（ヨイチ〈余市〉場所）の経営文書の分析を通じて個別具体的に把握しようとした論稿から構成した。ここから、出稼和人漁民の進出が顕著な幕末西蝦夷地の南部にあっては、場所請負人経営が彼らへの仕込み（稼業資金貸付）に傾斜しつつ行われていた、と先駆的に実証した田端宏氏の研究による場所請負経営実態をより実証的に追認しつつ、これら請負人の経営手法には道内における「漁業金融」、あるいは「水産金融」形成の基盤が萌芽的に垣間見られると提起した。と同時に、出稼和人漁民への資本投下には、請負人の場所経営の連帯保障人にもなった松前の断宿（問屋）もそこに介在し、場所請負人が流通面から自己保身的規制と利益獲得を担保に出稼ぎ漁民

の入漁を図っていたことを明らかにした。

第 7 章と第 8 章では、西蝦夷地ハママシケ（のちの浜益）場所ならびに同ヲタスツ（同歌棄）・イソヤ（同磯谷）場所における出稼和人漁民の存在形態を分析した。従来、漠然と「場所」といわれてきた地域の、不明瞭な社会経済構造の究明を意識した分析の必要性をこれらの章では訴え、社会構成体の主体に成長してきた「浜中」と呼ばれる出稼和人漁民やその集団（場所請負人に雇用されない出稼者の個人や集団で、漸次、定住化したり、転住したりした者もいた）の位置付けを試みた。第 7 章で図式化を試みた「場所」の社会構造モデル（概念図 2、258 頁）は実証研究の成果として補論 2・3 に繋がるが、現在、実態を知りうる史料を見出しえない中、少なくとも当該期の和人漁民（時には家族で）の流入・移住が進んだ西蝦夷地南部の諸「場所」では、こうした「場所」内部に利害を異にする集団が重層的に存在したことを、断片的史料から社会構成を意識して描き出すことに努めた成果である。それは従来、「浜中」と一括りで呼ばれてきた場所での集団が生産を、また何よりも場所社会を支える存在であったからであるという問題提起であった。

第 10 章は西蝦夷地余市場所を対象にした。従来の研究では、場所のアイヌたちが場所請負の漁業経営者の下で「奴隷的」労働に従事させられていたと見做されてきた。だが、少なくとも場所請負人・林　孫左衛門家が経営していた余市場所では、アイヌ集団がその請負制の下でも、かなり主体的な漁業生産者として漁業に従事していたことを明らかにした。その上で、その役割を可能な限り復元し、従来の被抑圧者と目されてきた場所の近世アイヌの実態像・社会像を再度、個別の各場所の実態分析を進めて再考すべきと提言した。というのも、従来の場所請負研究では、ややもすれば虐げられた奴隷的アイヌ像ばかりが報告されてきたからで、請負場所の請負人や現場の場所支配人、配下の和人漁夫達とアイヌ達の力関係にもよるが、少なくとも余市場所ではアイヌの人々の漁撈形態が、場所でのこれまでのアイヌのあり方の諸報告と必ずしも一致しない、と強調したものである。何故、そうであり得たのか、という実態は未だ不明であるが、この報告はこれまでの近世の場所請負制下でのアイヌ史研究のさらなる再考・進展を促すものとなった。

補論 2・3 は、これまでの場所請負制研究の史的意義を意識しつつ進められた研究で、これまでの研究諸成果を総合・抽象化して、近世蝦夷地の「場所」に新たに移住し形成された人間集団の社会を「場所共同体」として再考し、把握すべきとした提言的・素描的論考である。場所に移住・定住し、あるいは転住した個人や社会集団の実態を知り得る史料が現状では皆無であり、これら補論は社会経済史的研究の枠に囚われずに、社会史的関心からの応用も可能な概念図として作成を試みられたものである。勿論、研究の進展によって、概念図は修正、発展されるべきものであるが。

さて、紹介が前後したが、補論 1 はアイヌ社会と和人との間の最後の武力衝突であるクナシリ・メナシの戦い（1789 年）に関連した史料の分析である。ここでは 18 世紀末～19 世紀初頭における「奥蝦夷地」（道東）のアイヌ首長（惣乙名）層の存在形態を論じた。そのうえで、この戦いの収拾につとめた彼らの行動には冷静な「高度な政治的判断」（368 頁）

に基づく対応が読み取れるとした。

第三部（Ⅲ）は、海産物の流通を主題とした論考で構成した。第 11 章は、近世における日本列島各地の商品海産物を俯瞰したうえで、魚介類の分布や日本を取り巻く海流という自然条件をも視野に入れて、魚介類の市場流通や消費の仕方、その献上品への組み込みを分析した。さらに、海産物に対する日本人の嗜好や食習慣の要因の解析も行った。細長い日本列島に暮らす人々の東西地域の魚食文化の差異という民俗学的関心をも意識しつつ、流通経済史的方法を用いてこの課題を総合的に論じたものである。近世北海道の再生産活動に、鰊や鮭、昆布、鱈などの主要海産物の生産と流通は欠かせないが、この再生産を担保する背景として、この論考では日本人の魚食嗜好や魚食文化のあり様が流通史的観点から確かめたものである。

第 12 章と第 13 章では、第二部でも分析した蝦夷地産海産物の流通を扱った。まず第 12 章では、主に蝦夷地産海産物の日本市場への流通に着目し、表 1（457 頁）では、幕府指導による流通規制下での流通実態という限界を意識しつつ、第 5 章で論じた箱館産物会所の史料から再度、産物ごとの出荷額の全体像を復元した。復元の際に作表された表 2（475 頁）では、それらの移出先（港湾）の移出見積高とその割合を大まかに明らかにし、この作表に基づいて日本列島における蝦夷地海産物の需要状況の把握とその特徴を把握しようと努めたものである。

というのも、かかる統計的資料が管見の限り、国内には残存していないからで、ただ、甚だ大まかではあるが、取り上げた幕末の箱館産物会所のこの史料には個別産物個々の生産・集荷・消費の具体像が示される結果となった。

第 13 章は数ある蝦夷地海産物のうち、特に俵物（鮑・海鼠）・諸色（主に昆布）といわれる輸出海産物の集荷・廻漕・輸出に焦点を当てたものである。幕府の公式貿易窓口・長崎への専売ルートに占める蝦夷地海産物などのシェアとともに、薩摩藩の実効支配に基づく琉球王国経由の昆布密輸出にも目配りし、その政治経済的意義をも論じた。さらに、その昆布の生産者たるアイヌ集団の存在意義にも再度注目し、その重要性を提言した論稿である。

さて、最後の第 14、15 章は松前・蝦夷地産海産物と森林資源に関する個別論考である。第 14 章では、18 世紀末に近(ちか)蝦夷地にまで分け行った菅江真澄の見聞記録にみえる松前地と、それに近接する近蝦夷地での鱈漁の様子を紹介し、明治末では重要な漁業に成長する松前・蝦夷地産鱈の生産・流通・消費に関する研究の重要性を説いた。それは近代北洋漁場の重要な漁業に成長する鱈漁の、近世期での研究蓄積が少ないことからも、その実態把握は大切であるとした。第 15 章は申請者が 2010 年に北海道大学の文学研究科へ客員研究員として在籍した際の研究成果に連なる論考である。明治期北海道の鰊漁場では鰊の〆粕生産に、またその他の漁獲物の加工に、さらには漁夫達の日常生活のために、場所近在の山々で薪炭材が大量に伐採・消費された。

ここではその漁撈・漁獲物加工に連動する薪炭材に注目して、その乱伐と山林資源の荒廃化などを課題とした。この薪炭材乱伐よる山林荒廃の危機対応として、札幌県や北海道庁で

は明治初期に植樹奨励策を採用したが、結果的にはうまく機能しなかったことを確認した。そして、ここではさらにその歴史的意義を問い、人間の生業と自然との関わり、すなわち人間が生活や資源の利用対象として関わった山と海との環境史研究の現代的意義を探った。これは問題提起的論考に終ったが、これまでは生産用資材に目を向けられがちであったが、近代北海道への移住者による生活用（家屋や薪炭）資材利用への追及課題を問題意識として自覚し、今後に残した研究課題でもある。

また当時にあっては、森林資源は何よりも漁船用材、漁撈用具（銛の柄や箱眼鏡など）、漁獲物加工用具、運搬箱の中心資材でもあったことから、漁民達の海と森（森林）との関わりや山民達との取引関係を視野に入れた研究進展に留意した論稿でもある。